

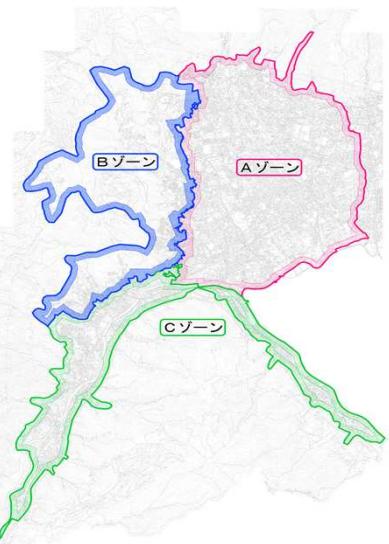
## 水道事業経営戦略見直しの背景

- 岡谷市水道事業は昭和27年に発足して以降、拡張整備を行うことで市民生活を支え、安全で良質な水道水を供給してきました。しかし、近年は給水人口の減少に伴い給水量は減少し、水道料金収入は減少傾向であるとともに、老朽化した水道施設の更新や管路の耐震化など計画的な整備が必要となっています。
- このため、持続可能な水道事業を運営し、市民に信頼される水道を目指して、水道事業の基本方針である「岡谷市水道事業基本計画（2015（H27）年度～2034（R16）年度）」を策定するとともに、中長期的な観点から経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、「岡谷市水道事業経営戦略」を策定し、健全経営に努めています。
- 「岡谷市水道事業経営戦略」の計画期間は、2018（H30）年度～2027（R9）年度ですが、3年ごとの水道料金見直しにあわせて見直すこととしています。2019（R1）年度の第1回、2022（R4）年度の第2回改定を経て、今回、第3回として最新の状況を反映させて改定するものです。

## 水道施設の整備費用

◎水道施設の整備については、市内を、旧市内・長地地区の「Aゾーン」、市域西側の「Bゾーン」、諏訪湖・天竜川周辺の「Cゾーン」の3区域に分け、計画的に整備を進めています。

- 「水道事業基本計画」の整備方針に基づき、老朽化した水道管や施設を整備する水道施設更新事業、施設の統廃合や配水区域の再編成を行う水道施設再構築事業、重要施設につながる水道管や水源施設の耐震化を行う水道施設耐震化事業を実施しています。
- 施設整備費用については、資機材費用や労務費が上昇したこともあり、経営戦略の計画期間中の費用は当初の想定より増加する見込みです。
- 当初の計画通り、給水人口が多く施設の老朽化が進んでいた「Aゾーン」における事業を優先的に実施し、R7年度現在、今井上向配水池の整備をはじめAゾーンの施設再構築事業の主なものは完了しました。
- R7年度以降はCゾーンの整備を進めていく予定となっていますが、新橋原配水池の候補地選定に時間を要しています。R8年度に整備計画を見直すなかで、優先度を整理しつつ施設整備を進めます。



2017(H29)年度～2027(R9)年度までの施設整備費用(見込み)

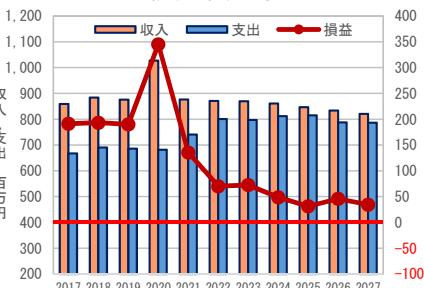
	前回改定 (R4年度)	今回改定 (R7年度)
整備計画	6,829	6,076
更新計画	2,700	3,828
その他	249	235
合計	9,778	10,139

※整備計画…水道施設再構築に係る水源改修、配水池築造及び施設の送配水管工事  
更新計画…既存施設、既存管路の更新工事  
その他…工事事務費等

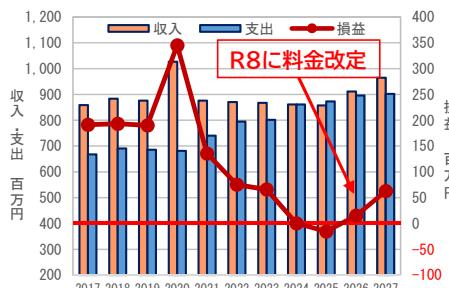
◎これまで水道事業の健全経営に努めてきましたが、料金収入が減少する一方で物価高騰の影響を受け維持管理費が大幅に増加していることから、今後も引き続き健全経営を見通すことができる投資・財政計画が策定できるか慎重に検証していきます。

## 収益的収支

(前回改定時)



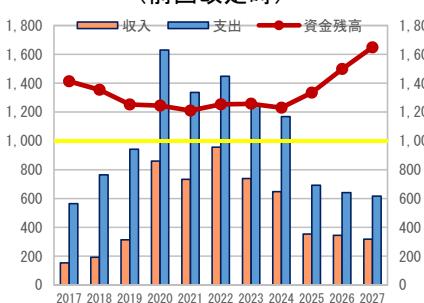
(今回改定)



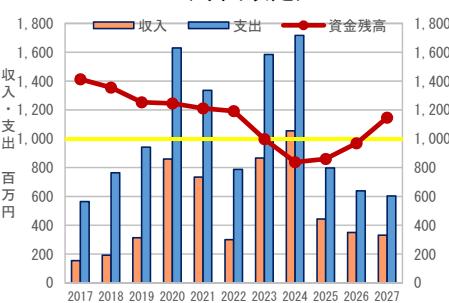
- 前回の経営戦略改定時（R4年度）は、最新（当時）の水需要動向を踏まえ、給水量の減少傾向は続くものの、減少のテンポは緩やかになると見込まれたこと、企業債の支払利息の減少や施設統廃合による維持管理経費の縮減を図ることにより、計画期間中（R9年度まで）は料金改定をしなくても利益を確保できる見通しとなっていました。
- 今回、改めて財政収支見直しを見直したところ、水需要（料金収入）の見通しはR4年度改定時と大きく変わらないものの、昨今の物価高騰が著しく、動力費をはじめとする維持管理費が前回改定時に見込んだものよりも大幅に増加しています。
- この結果、R7年度には損益赤字が発生する見込みであり、料金改定をしない場合はこの状況がさらに悪化していく見通しです。このことから、R8年度に平均16.8%の料金改定を予定しています。

## 資本的収支

(前回改定時)



(今回改定)



- 支出面では、整備計画で最優先となっていたAゾーンの施設整備を進めてきた結果、2020（R4）年度～2024（R6）年度の投資額が大きくなり、資金残高も目標である10億円を若干下回りました。2025（R7）年度～2027（R9）年度は投資を抑えるとともに整備計画の見直しを行い、限られた財源の中で優先すべき施設整備を改めて整理します。
- 投資財源には、毎年度の利益を積み上げた補填財源のほか、国庫補助金や企業債を充てています。企業債の借入については、目標となる資金残高を確保しつつ、過度に企業債の償還額を増加させないよう計画的かつ有効な借入を行います。
- 資金残高について、万一大規模災害等が発生した場合の復旧費用の財源とする目的から、10億円を目指して確保することとしています。2024（R6）年度末時点で資金残高は目標額を下回っていますが、2025（R7）年度～2027（R9）年度の投資を抑え、さらに2026（R8）年度に料金改定を予定していることから、2027（R9）年度には目標額に達する見込みです。

補填財源（資金残高）⇒2027（令和9）年度には10億円の確保が可能